

損害保険料率算出機構 第8次中期経営計画（2023～2025年度）の概要

1. 策定のコンセプト

①「損害保険料率算出機構のミッション・ビジョン・バリュー（MVV）」（組織の旗印）

ミッション：私たちは、損害保険を通じ、**社会を支えるインフラとして、人々の安心・安全な生活の実現に貢献**します。

ビジョン：私たちは、**環境とニーズの変化に応じて常に改革と創造に挑戦**し、社会の期待と信頼に応える唯一無二の存在であり続けます。

バリュー：私たちは、
○専門性を高め、品質を向上させます。 ○公正・迅速・親切を実践します。 ○本質にこだわります。
○人づくりを大切にします。 ○課題解決のため協働します。 ○常に新たな視点から見直します。

②当機構の果たすべき役割

- ✓社会活動の安定・円滑化に資する料率制度・体系の提供
- ✓防災・減災に寄与するリスク情報の提供
- ✓安定的・イノベティブな自賠責損害調査の実施

③現在の環境・ニーズの変化

- ✓少子高齢化
- ✓技術革新・デジタル化
- ✓大規模災害・パンデミック
- ✓自動運転・交通事故減少
- ✓気候変動・脱炭素
- ✓国際協力



上記の①(MVV)を達成するため、②(当機構の果たすべき役割)と③(現在の環境・ニーズの変化)を踏まえて、「目指す姿」を設定

目指す姿

損害保険にかかるインフラ機能の強化を通じて持続可能な社会の実現に貢献

- ✓保険関連データのプラットフォームとして、デジタル化の進展により収集可能となった個別データも活用し、料率制度・体系およびリスク情報を提供

- ✓最適な組織体制のもと、ペーパーレス化に対応した自賠責損害調査業務を通じて、損害保険会社等と協働し、迅速・的確な被害者保護を永続的に実施

「目指す姿」の実現に向け、2023年度から2025年度までの3か年に当機構が取り組むべき事項として、第8次中期経営計画を策定

第8次中期経営計画
(2023～2025年度)
テーマ「Vision2025 ～発展と信頼～」

第9次中期
経営計画以降
(2026年度～)

「目指す姿」
の実現

2. 第8次中期経営計画における取組みの全体像

テーマ「Vision2025 ～発展と信頼～」

発展課題：当機構を取り巻く環境変化への対応を通じて、社会へ新たな付加価値を提供する取組み

信頼課題：業務品質の維持・向上への対応を通じて、社会からの要請に応え続ける取組み

発展課題

交通リスクの変化への対応

【料率算出業務】

- ・ 自動運転社会を見据えた既存料率制度・体系の改善
- ・ モビリティの多様化（電動車の普及および新たなモビリティの出現）に対応した料率制度・体系の改善

自然災害の頻発・激甚化への対応

【料率算出業務】

- ・ 経済価値ベースのソルベンシー規制を踏まえた風災と水災の相関を考慮したリスク量に関する情報提供
- ・ 地震に関するリスク評価モデルの改善および料率制度・体系の改善

気候変動への対応

【料率算出業務】

- ・ 気候変動の影響を考慮した風災・水災リスク評価に関する情報提供の拡充

デジタル化の進展を踏まえたデータ収集・活用

【料率算出業務】

- ・ 自動運転社会を見据えた車両走行データの収集・活用
- ・ リスク評価の高度化およびデータ共有化に向けた建物の詳細データの収集・活用にかかる体制整備

【自賠償損害調査業務】

- ・ 医療費データの確保および情報提供の拡充

新たな業務モデルの構築

【共通】

- ・ 新たなニーズの調査による事業領域の拡大

信頼課題

業務プロセス改革

【料率算出業務】

- ・ 保険統計データ整備業務および料率検証・算出業務の最適化

【自賠償損害調査業務】

- ・ 基本品質の確保・向上 ・ 機構内ペーパーレス・オペレーションの確立

会員および社会に対する各種サービスの拡充

【自賠償損害調査業務】

- ・ 業界のペーパーレス・オペレーションの実現に向けた業界共同システムへの参画

【国際支援業務】

- ・ アジア諸国に対する技術協力の実施および保険関連団体との交流

マーケット環境変化への対応

【料率算出業務】

- ・ マーケット環境に対応する料率制度・体系の改善（リスク細分化等）

要員・組織体制の構築

【自賠償損害調査業務】

- ・ 持続可能な要員体制・組織体制の構築

組織力の強化のための従業者エンゲージメントの向上

【共通】

- ・ 人材の確保・育成、専門性・生産性の向上に向けた組織カルチャーの変革